

【これまでの議論の成果】

- ✓ R6.12に有識者会議を立ち上げ、R7.1から4回にわたる会議を経て意見等のとりまとめを実施。これを踏まえて重点計画を改定し、こどもの自殺者数の増加といった現在直面している課題、将来の単身世帯の増加といった中長期的な課題への対応等を盛り込んだところ。
- ✓ 有識者会議の議論では、プラットフォームや支援会議といった関係府省庁の様々な会議体の有機的な連携や各府省庁の関連事業の連携など、内閣府が施策間の連携を促すことにより、政策の相乗効果を一層高めていくべきとの意見を始め、幅広く多岐にわたる御示唆をいただいた。

【今後の会議の方向性(案)】

- ✓ 現行重点計画の推進の観点から、これまでの孤独・孤立対策や当会議における議論を振り返りつつ、まずは次頁のテーマについて議論を行い、深掘りしていくこととしてはどうか。
- ✓ 具体的には、関係府省庁・自治体・NPO・民間企業から幅広くヒアリングを行い、有識者会議を契機に施策間連携を促していけないかという問題意識に立って、今後の孤独・孤立対策の在り方について考察し、議論を行っていくこととしてはどうか。
- ✓ 議論の成果については、今春をメドに一旦整理(これを受けて、内閣府においては、必要に応じて重点計画を改定するとともに、関連予算等の要求への反映を目指す)。当会議においては、それ以降も、中長期的な課題など様々なテーマについて継続的に議論を行っていくこととしてはどうか。

【テーマのイメージ(あくまでも一例)】

●若者の孤独・孤立の予防に向けた取組について

⇒学生や社会人、要支援若年層も含めた若者(特に20～30代)の、孤独・孤立の予防に向けたつながりづくり等の取組に関してヒアリングを行い、議論を深めてはどうか。

【参考】有識者会議における意見とりまとめ(令和7年5月) (抄)

関係府省庁が連携の下、こどもの孤独・孤立状態を予防していくことが重要である。また、不登校を契機とした退学などにより、教育機関とのつながりが途切れてしまったこどもや、学校を卒業した段階の若者に対しての居場所づくりなど、地域全体で支援に取り組むことも重要である。

●地域における取組基盤の整備と担い手づくりについて

⇒地域における取組を推進する観点から、地方版孤独・孤立対策官民連携プラットフォームの設置・運営等の工夫や取組を進める上での課題等のほか、居場所づくり等を行う担い手づくりに関してヒアリングを行い、議論を深めてはどうか。

【参考】有識者会議における意見とりまとめ(令和7年5月) (抄)

地方公共団体における取組事例の横展開に当たっては、関連する取組をどう組み合わせるかという工夫や、取組を進める上での課題についても把握することが重要である。

府省庁の縦割りで様々なプラットフォームや会議体の整備を進めようとしても、それを受け止める地方公共団体が、これらを有機的に組み合わせ実践につなげていくことが困難であるというジレンマがあり、会議の持ち方や参加者の関わり方など共通化できる部分もあるため、既存のプラットフォームや会議体を組み合わせた事例なども好事例として展開していくべきである。その際、地域資源(NPOや民生委員・児童委員、保護司などの地域における支援の担い手)には限りがあることも踏まえ、関係府省庁が連携の下、地方公共団体や現場における負担等にも配慮する形で取組の推進を図ることや都道府県及び市町村の役割分担に留意するべきである。

●つながりを生むための分野横断的な連携促進について(いわゆる「社会的処方」の観点も含む)

⇒当事者の抱える課題が複雑化する中、医療・福祉・教育などの分野を超えた緩やかな連携の取組を拡げていくため、つながりづくり等に係る分野横断的な取組に関してヒアリングを行い、議論を深めてはどうか。

【参考】有識者会議における意見とりまとめ(令和7年5月) (抄)

様々な悩みを抱えた複雑なケースが増加する中で、多様なつながりのタッチポイント(場)をつくっていくことや、福祉分野と教育あるいは労働の連携といった分野を超えた多様な機関による連携が重要になる。こうした中、現行の重点計画にも掲げられているとおり、保険者とかかりつけ医が地域包括支援センターや社会福祉協議会職員を含む地域社会を紹介し、保険加入者の予防健康づくりと社会面の課題を解決するための取組を進める、いわゆる「社会的処方」の推進が期待される。併せて、産業医等の産業保健スタッフによる職域での孤独・孤立対策の推進も重要である。(略)

また、重層的支援体制整備事業を含む包括的な支援体制の整備や生活困窮者自立支援制度など、特に孤独・孤立対策と密接に関連する施策を一体的に実施することを含め、連携を更に強化し、相乗効果を図っていくべきである。さらには、福祉分野を中心とした「個別支援」に留まらず、より広いまちづくりの観点から、地域における様々な主体が目標を共有しながら孤独・孤立対策を進めることが大事である。